



2024年10月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2024年12月13日

上場会社名 株式会社ナレルグループ 上場取引所 東
 コード番号 9163 URL https://nareru-group.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 小林 良
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 後藤 洋平 (TEL) 03-6268-9036
 定時株主総会開催予定日 2025年1月30日 配当支払開始予定日 2025年1月16日
 有価証券報告書提出予定日 2025年1月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年10月期の連結業績 (2023年11月1日～2024年10月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年10月期	21,608	20.1	3,110	26.0	3,059	23.6	2,187	25.6	2,187	25.6	2,169	24.0
2023年10月期	17,994	23.8	2,469	21.1	2,475	33.7	1,741	40.1	1,741	40.1	1,748	42.7

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年10月期	255.16	250.54	17.1	13.3	14.4
2023年10月期	209.88	203.61	15.8	11.6	13.7

(参考) 持分法による投資損益 2024年10月期 ー百万円 2023年10月期 ー百万円

(注) 当社は、2023年7月21日付で東京証券取引所グロース市場に上場したため、2023年10月期連結会計年度の希薄化後1株当たり当期利益は、新規上場日から2023年10月期連結会計年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2024年10月期	23,617	13,440	13,440	56.9	1,541.06
2023年10月期	22,505	12,177	12,177	54.1	1,445.17

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年10月期	2,310	△6	△1,870	4,516
2023年10月期	2,314	22	△536	4,083

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年10月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年10月期	—	0.00	—	95.00	95.00	800	45.3	7.2
2025年10月期	—	50.00	—	60.00	110.00	952	43.1	7.4
2025年10月期(予想)	—	55.00	—	60.00	115.00		43.0	

3. 2025年10月期の連結業績予想 (2024年11月1日～2025年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		売上総利益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,980	17.4	2,990	10.2	1,230	△7.8	1,200	△8.4	870	△5.8	99.75
通期	25,650	18.7	6,860	15.5	3,310	6.4	3,220	5.2	2,330	6.5	267.15

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名)一、除外 一社(社名)一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料12ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照下さい。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年10月期	8,721,665株	2023年10月期	8,426,130株
-----------	------------	-----------	------------

② 期末自己株式数

2024年10月期	一株	2023年10月期	一株
-----------	----	-----------	----

③ 期中平均株式数

2024年10月期	8,574,574株	2023年10月期	8,296,885株
-----------	------------	-----------	------------

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結財政状態計算書	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結持分変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2023年11月1日～2024年10月31日)における日本経済は、円安による物価上昇の影響などから一部景気に足踏みが見られたものの、雇用や所得環境の改善などを背景に緩やかな回復が続きました。当社グループが技術者を派遣する建設業界についても、公共投資の底堅い推移と民間設備投資の持ち直しの動きがみられたことから、需要は堅調に推移しました。他方、2024年9月現在の建設従事者(採掘含む)の有効求人倍率は5.20倍(2024年10月29日厚生労働省発表)と採用環境は厳しさを増しており、加えて建設業界への時間外労働の上限規制が2024年4月に適用されたことから、当業界における人手不足の問題はより深刻化しています。そのため、技術者派遣に対するニーズは今後更に高まっていくと想定されます。

このような環境の下、当社グループの中核事業会社であるワールドコーポレーションでは顧客企業からの強い需要に応えるため、「技術者の採用強化」「営業体制の強化」「技術者のキャリアデザイン支援」の取り組みを推進しました。

■技術者の採用強化

顧客からの技術者需要に対応するため、採用費を積極的に投下するとともに、採用プロセスの改善に取り組んだ結果、新卒・中途未経験者の採用数が伸長しました。採用プロセスの改善を引き続き行いつつ、ダイレクトリクルーティングや自社採用メディアを通じた採用活動を強化することで、技術者の確保と採用効率の改善に努めてまいります。

■営業体制の強化

技術者の契約単価の改善に努めつつ、既存顧客に加えて新規・休眠顧客への積極的な営業活動を推進し、案件の受注を進めました。他方、女性技術者などの派遣先を安定的に確保することができず、稼働率については目標数値を下回る結果となりました。引き続き、幅広い派遣案件の確保に向けて営業活動を強化することで、多様な技術者の活用を推進してまいります。

■技術者のキャリアデザイン支援

技術者が継続的に成長できる体制の構築を目指し、キャリアデザイン支援制度「ゼロプロ成長サイクル」を2024年5月に掲げ、プログラムの一環として資格手当の改定(2024年11月～)と試験対策講座の新設(2024年7月～)を開始しました。引き続き、「ゼロプロ成長サイクル」の取り組みを強化し、未経験技術者の業務上での課題やキャリア相談ができる環境整備を推進することで、技術者の活躍を支援してまいります。

これらの取り組みに加えて、ITエンジニアの派遣事業を展開するATJCでは、引き続き、研修内容の充実を図るとともに、システム開発における上流工程案件の受注獲得に向けて営業活動を強化しました。

以上の結果、建設・ITソリューション事業ともに技術者の在籍人数と稼働人数が伸長したことに加え、技術者の契約単価も上昇したことから、当期の連結売上収益は21,608,643千円(前連結会計年度比20.1%増)となりました。営業利益は、営業や採用スタッフの増員による人件費増加などにより販売費及び一般管理費が増加したものの、増収効果が大きく、3,110,968千円(同26.0%増)となりました。税引前当期利益は3,059,596千円(同23.6%増)、親会社の所有者に帰属する当期利益は2,187,881千円(同25.6%増)となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

(建設ソリューション事業)

建設技術者派遣を展開する株式会社ワールドコーポレーションの当連結会計年度末の在籍技術者数は3,239人(前連結会計年度末比543人増加)、当連結会計年度の平均稼働率は94.2%(前連結会計年度比2.0pt減少)となりました。また、技術者のチャージアップの取り組みが奏功し、当連結会計年度の月次平均契約単価は510千円(同23千円増加)となりました。

以上の結果、同事業の売上収益は19,347,007千円(前連結会計年度比20.6%増)、セグメント利益は2,607,379千円(同15.8%増)となりました。

(ITソリューション事業)

ITエンジニアの派遣を展開する株式会社ATJCの当連結会計年度末の在籍技術者数は404人(前連結会計年度末比40人増加)、当連結会計年度の平均稼働率は93.9%(前連結会計年度比1.0pt改善)となりました。また、当連結会計年度の

月次平均契約単価は514千円（同15千円増加）となりました。

以上の結果、同事業の売上収益は2,294,169千円（前連結会計年度比17.4%増）、セグメント利益は147,898千円（同30.5%増）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における財政状態の状況は以下のとおりであります。

（資産）

当連結会計年度末の流動資産合計は、7,926,570千円（前連結会計年度末比865,880千円増加）であります。これは主に、営業債権が437,850千円増加、現金及び現金同等物が433,615千円増加したことによるものであります。非流動資産合計は15,690,901千円（同246,524千円増加）であります。これは主に、使用権資産が239,762千円増加したことによるものであります。

この結果、当連結会計年度末における資産合計は、23,617,471千円（同1,112,404千円増加）となりました。

（負債）

当連結会計年度末の流動負債合計は、6,516,941千円（前連結会計年度末比229,497千円増加）であります。これは主に、その他の流動負債が216,742千円増加したことによるものであります。非流動負債合計は、3,659,880千円（同380,527千円減少）であります。これは主に、リース負債が223,443千円増加した一方で、借入金714,284千円減少したことによるものであります。

この結果、当連結会計年度末における負債合計は、10,176,821千円（同151,030千円減少）となりました。

（資本）

当連結会計年度末の資本合計は、13,440,650千円（前連結会計年度末比1,263,435千円増加）であります。その主な内訳は、剰余金の配当があった一方で親会社の所有者に帰属する当期利益の計上により、利益剰余金が1,112,174千円増加したことによるものであります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）につきましては、4,516,838千円（前連結会計年度末比433,615千円増加）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は、2,310,147千円（前連結会計年度は2,314,011千円の収入）となりました。これは主に法人所得税の支払額915,292千円があった一方で、税引前当期利益3,059,596千円が計上されたことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は、6,375千円（前連結会計年度は22,053千円の収入）となりました。これは主に、その他の金融資産の取得による支出15,188千円や有形固定資産の取得による支出14,075千円があった一方で、その他の金融資産の回収による収入23,170千円や貸付金の回収による収入10,202千円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は、1,870,155千円（前連結会計年度は536,633千円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払額1,228,863千円や長期借入金の返済による支出714,284千円によるものであります。

（4）今後の見通し

当社グループの主要顧客が属する建設業界においては、公共土木・民間建築ともに老朽化に伴う維持・修繕工事の増加に加え民間設備投資の持ち直しが進んでいることなどから、今後も底堅い需要が見込まれています。一方、建設業における人手不足は深刻さを増しており、技術者派遣に対するニーズは更に高まっていくと想定しています。

技術者人材の獲得は当社グループの成長の推進力ではありますが、人材獲得競争は激化しており、「顧客需要に応える人材の安定的な確保」、ならびに「技術者の退職率の改善」は喫緊の課題であると認識しております。また、事業成長を支える営業や採用、バックオフィスの体制整備についても、持続的な成長を実現するうえで欠かせない取り組みです。

2025年10月期につきましては、中期的な成長実現に向けて礎を築く期間とし、技術者の育成支援と退職率の低減に向けた取り組みを推進しつつ、持続的な成長を実現するために業務プロセスの効率化と高度化に取り組みます。また、当社グループのありたい姿と外部環境の動向や事業リスク等を踏まえ、中期経営計画の策定を進めてまいります。

これらの取組みを踏まえ、2025年10月期の連結業績予想につきましては、売上収益25,650百万円（前期比18.7%増）、営業利益3,310百万円（前期比6.4%増）、税引前当期利益は3,220百万円（前期比5.2%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益2,330百万円（前期比6.5%増）を見込んでおります。

なお、2025年10月期の第2四半期（累計）の連結業績予想につきましては、売上収益11,980百万円（前年同期比17.4%増）、営業利益1,230百万円（前年同期比7.8%減）を見込んでおります。上期については前年同期比で増収を見込む一方で、今後の技術者採用強化に向けて営業や採用部門のスタッフの増強を図ることから営業利益以下の段階利益については減益を見込んでいます。

当該業績予想数値は、本日現在において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。今後修正の必要性が生じた場合は、適時かつ適切に開示してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性及び利便性の向上を図るため、2022年10月期より国際会計基準を適用しています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年10月31日)	当連結会計年度 (2024年10月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	4,083,222	4,516,838
営業債権	2,766,608	3,204,459
その他の金融資産	10,029	53,819
その他の流動資産	200,829	151,454
流動資産合計	7,060,690	7,926,570
非流動資産		
有形固定資産	170,795	178,592
使用権資産	357,446	597,208
のれん	14,074,688	14,074,688
無形資産	27,923	20,127
その他の金融資産	319,788	310,677
繰延税金資産	492,491	508,348
その他の非流動資産	1,241	1,258
非流動資産合計	15,444,376	15,690,901
資産合計	22,505,067	23,617,471

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年10月31日)	当連結会計年度 (2024年10月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務	29,759	36,842
借入金	2,714,284	2,714,284
リース負債	201,788	227,779
未払法人所得税	492,821	455,042
その他の金融負債	112,671	130,132
その他の流動負債	2,736,118	2,952,860
流動負債合計	6,287,444	6,516,941
非流動負債		
借入金	3,571,432	2,857,148
リース負債	125,343	348,787
退職給付に係る負債	230,796	324,461
引当金	112,835	129,483
非流動負債合計	4,040,407	3,659,880
負債合計	10,327,852	10,176,821
資本		
資本金	248,368	403,280
資本剰余金	8,397,663	8,550,549
利益剰余金	3,319,560	4,431,735
その他の資本の構成要素	211,622	55,084
親会社の所有者に帰属する 持分合計	12,177,215	13,440,650
資本合計	12,177,215	13,440,650
負債及び資本合計	22,505,067	23,617,471

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)	当連結会計年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)
売上収益	17,994,881	21,608,643
売上原価	△12,825,513	△15,668,025
売上総利益	5,169,367	5,940,617
販売費及び一般管理費	△2,710,325	△2,845,984
その他の収益	26,202	17,099
その他の費用	△16,082	△763
営業利益	2,469,161	3,110,968
金融収益	57,272	910
金融費用	△50,529	△52,282
税引前当期利益	2,475,904	3,059,596
法人所得税費用	△734,567	△871,714
当期利益	1,741,337	2,187,881
当期利益の帰属		
親会社の所有者	1,741,337	2,187,881
当期利益	1,741,337	2,187,881
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	209.88	255.16
希薄化後1株当たり当期利益(円)	203.61	250.54

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)	当連結会計年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)
当期利益	1,741,337	2,187,881
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	7,642	△18,880
項目合計	7,642	△18,880
その他の包括利益合計	7,642	△18,880
当期包括利益	1,748,979	2,169,000
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	1,748,979	2,169,000
当期包括利益	1,748,979	2,169,000

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)

(単位：千円)

	親会社の所有者に帰属する持分							
	その他の資本の構成要素					合計	合計	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	新株予約権	確定 給付 制度の 再測定			
2022年11月1日 残高	50,000	8,202,630	1,556,950	123,670	—	123,670	9,933,252	9,933,252
当期利益	—	—	1,741,337	—	—	—	1,741,337	1,741,337
その他の 包括利益	—	—	—	—	7,642	7,642	7,642	7,642
当期包括利益	—	—	1,741,337	—	7,642	7,642	1,748,979	1,748,979
新株の発行	186,618	183,282	—	—	—	—	369,901	369,901
新株の発行 (新株予約権 の行使)	11,750	11,750	—	—	—	—	23,500	23,500
株式報酬	—	—	—	101,581	—	101,581	101,581	101,581
その他の資本 の構成要素か ら利益剰余金 への振替	—	—	21,272	△13,630	△7,642	△21,272	—	—
所有者との 取引額等合計	198,368	195,032	21,272	87,951	△7,642	80,308	494,983	494,983
2023年10月31日 残高	248,368	8,397,663	3,319,560	211,622	—	211,622	12,177,215	12,177,215

当連結会計年度(自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)

(単位：千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	合計	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	新株予約権	確定 給付 制度の 再測定			
2023年11月1日 残高	248,368	8,397,663	3,319,560	211,622	—	211,622	12,177,215	12,177,215
当期利益	—	—	2,187,881	—	—	—	2,187,881	2,187,881
その他の 包括利益	—	—	—	—	△18,880	△18,880	△18,880	△18,880
当期包括利益	—	—	2,187,881	—	△18,880	△18,880	2,169,000	2,169,000
新株の発行 (新株予約権 の行使)	151,197	151,197	—	△8,935	—	△8,935	293,460	293,460
剰余金の配当	—	—	△1,230,129	—	—	—	△1,230,129	△1,230,129
株式報酬	3,714	1,688	—	25,700	—	25,700	31,103	31,103
その他の資本 の構成要素か ら利益剰余金 への振替	—	—	154,422	△173,302	18,880	△154,422	—	—
所有者との 取引額等合計	154,911	152,886	△1,075,706	△156,537	18,880	△137,656	△905,565	△905,565
2024年10月31日 残高	403,280	8,550,549	4,431,735	55,084	—	55,084	13,440,650	13,440,650

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)	当連結会計年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	2,475,904	3,059,596
減価償却費及び償却費	244,626	261,372
株式報酬費用	101,581	31,103
金融収益及び金融費用	△6,742	51,372
有形固定資産売却益	△227	-
有形固定資産除却損	7,162	-
営業債権の増減額(△は増加)	△468,786	△437,850
営業債務の増減額(△は減少)	3,822	7,082
未払費用の増減額(△は減少)	320,987	179,422
未払賞与の増減額(△は減少)	151,415	△104,378
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	73,560	64,799
その他	229,661	163,212
小計	3,132,965	3,275,733
利息及び配当金の受取額	66	399
利息の支払額	△48,680	△50,692
法人所得税の支払額	△770,339	△915,292
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,314,011	2,310,147
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△44,387	△14,075
有形固定資産の売却による収入	227	-
無形資産の取得による支出	△12,464	△3,639
貸付による支出	△2,557	△6,845
貸付金の回収による収入	2,792	10,202
その他の金融資産の取得による支出	△65,609	△15,188
その他の金融資産の回収による収入	145,352	23,170
その他	△1,300	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,053	△6,375
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△714,284	△714,284
リース負債の返済による支出	△206,188	△219,468
株式の発行による収入	391,929	293,460
配当金の支払額	-	△1,228,863
金融手数料の支払による支出	△3,520	△1,000
その他	△4,569	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△536,633	△1,870,155
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,799,431	433,615
現金及び現金同等物の期首残高	2,283,790	4,083,222
現金及び現金同等物の期末残高	4,083,222	4,516,838

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループが本連結財務諸表において適用する会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様です。当社グループは、当連結会計年度より、以下の基準書を適用しています。当該基準書の適用が連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

基準書	基準名	新設・改訂の概要
IAS第1号	財務諸表の表示	重要な (significant) 会計方針ではなく、重要性がある (material) 会計方針の開示を要求する改訂
IAS第8号	会計方針、会計上の見積りの変更及び誤謬	会計方針と会計上の見積りとの区別を明確化
IAS第12号	法人所得税	リース及び廃棄義務に係る繰延税金の会計処理を明確化

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、サービス別の事業会社が、取扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、上記を基礎としたサービス別セグメントから構成しており、サービスの特性及び販売市場の類似性に基づき、「建設ソリューション」及び「ITソリューション」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメント区分の主なサービス又は事業内容は、以下のとおりです。

報告セグメント	主なサービス又は事業内容
建設ソリューション	ゼネコン等の建設会社に施工管理技術者、CAD技術者等の人材派遣
ITソリューション	S I e r等の開発案件・インフラ管理業務に対して、人材派遣やSES (システムエンジニアリングサービス) 契約によるサービス提供

(2) 報告セグメントの情報

報告されている事業セグメントの会計方針は、連結財務諸表作成の会計方針と概ね同一です。

当社グループの報告セグメントごとの情報は次のとおりです。なお、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の取引は市場実勢価格に基づいております。

前連結会計年度(自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1、2	連結財務諸表
	建設ソリューション	I Tソリューション	合計		
売上収益					
外部顧客からの売上収益	16,044,957	1,949,923	17,994,881	—	17,994,881
セグメント間の売上収益	—	4,200	4,200	△4,200	—
合計	16,044,957	1,954,123	17,999,081	△4,200	17,994,881
セグメント利益	2,250,835	113,352	2,364,188	104,972	2,469,161
金融収益					57,272
金融費用					△50,529
税引前当期利益					2,475,904
セグメント資産	18,553,191	1,773,743	20,326,935	2,178,131	22,505,067
(その他の損益項目)					
減価償却費及び償却費	207,498	23,357	230,856	13,770	244,626
(その他の資産項目)					
非流動資産の増加額 (注) 3	265,643	5,664	271,307	3,660	274,967

(注) 1. セグメント間の売上収益及びセグメント損益の調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産です。

3. 非流動資産の増加額は、有形固定資産、無形資産のうちソフトウェア及び使用権資産の合計額です。

当連結会計年度(自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1、2	連結財務諸表
	建設ソリューション	I Tソリューション	合計		
売上収益					
外部顧客からの売上収益	19,347,007	2,261,635	21,608,643	—	21,608,643
セグメント間の売上収益	—	32,533	32,533	△32,533	—
合計	19,347,007	2,294,169	21,641,176	△32,533	21,608,643
セグメント利益	2,607,379	147,898	2,755,278	355,690	3,110,968
金融収益					910
金融費用					△52,282
税引前当期利益					3,059,596
セグメント資産	19,157,179	1,935,052	21,092,232	2,525,239	23,617,471
(その他の損益項目)					
減価償却費及び償却費	222,136	23,371	245,507	15,864	261,372
(その他の資産項目)					
非流動資産の増加額 (注) 3	453,901	44,432	498,334	2,800	501,134

(注) 1. セグメント間の売上収益及びセグメント損益の調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産です。

3. 非流動資産の増加額は、有形固定資産、無形資産のうちソフトウェア及び使用権資産の合計額です。

(1株当たり情報)

(1) 基本的1株当たり当期利益

基本的1株当たり当期利益及びその算定上の基礎は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)	当連結会計年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)
親会社の普通株主に帰属する当期利益		
親会社の所有者に帰属する当期利益	1,741,337	2,187,881
親会社の普通株主に帰属しない当期利益	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益	1,741,337	2,187,881
発行済普通株式の期中平均株式数	8,296,885株	8,574,574株
基本的1株当たり当期利益	209.88円	255.16円

(2) 希薄化後1株当たり当期利益

希薄化後1株当たり当期利益及びその算定上の基礎は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)	当連結会計年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)
希薄化後の普通株主に帰属する当期利益		
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益	1,741,337	2,187,881
当期利益調整額	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益	1,741,337	2,187,881
発行済普通株式の期中平均株式数	8,296,885株	8,574,574株
希薄化性潜在的普通株式の影響：ストック・オプション	255,222株	158,222株
希薄化効果の調整後	8,552,107株	8,732,796株
希薄化後1株当たり当期利益	203.61円	250.54円

(注) 当社は、2023年7月21日付で東京証券取引所グロース市場に上場したため、前連結会計年度の希薄化後1株当たり当期利益は、新規上場日から2023年10月期連結会計年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。